

第43期報告書

（ 自 2023年9月1日 ）
（ 至 2024年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第43期（自2023年9月1日至2024年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申しあげます。

2024年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長CEO 大平 厚

事業の概況

●事業の経過および成果

当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）において、将来の成長を見据えた基盤の確立に向けて、具体的な取り組みを進めてきました。当初の数値計画におきましては、急激な材料価格の高騰等を受けた影響から見直しを行いました。国内外への新しい工法の提供とともに、大きな社会課題であるカーボンニュートラルや労働人口の減少に対応する機械の電動化・自動化を推進するなど、成長の基盤づくりを着実に進めました。

当期における国内の事業環境は、建設投資が官民ともに堅調に推移したことから、企業の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、原材料や建設資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇が利益の圧迫要因として働き、建設業界においては厳しい経営環境が続きました。当社事業においては、コスト上昇やそれを受けた公共事業の施工規模の縮小が、ユーザーの設備投資意欲に少なからず影響を及ぼしました。

国内における工法技術提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みました。その結果、洪水・津波・高潮対策のための河川改修、豪雨災害で被災した道路の復旧、老朽化した堤防の修繕、防衛施設強靱化に関する駐屯地の整備、洋上風力発電の基地港の岸壁工事に採用される等、採用案件数は順調に推移しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

令和6年能登半島地震の復旧事業では、石川県金沢市に開設した臨時事務所（能登復興支援室）の活動の結果、グループ会社の株式会社技研施工が、崩落により片側交互通行を余儀なくされていた「のと里山海道」の「能登大橋」で緊急復旧に向けた橋台補強工事を受注し、「ジャイロパイラー」「GRBシステム」を用いて早期の対面交通の確保に貢献しました。当社はこれからも、2032年度末までを計画期間とする「石川県創造的復興プラン」に基づく復興に貢献していきます。

また、首都高速道路リニューアルプロジェクトのメインとなる日本橋区間地下化事業では、まず河道拡幅の仮護岸の構築等にジャイロプレス工法が採用され、6月から工事がスタートしました。既存橋梁や建築物が近接する現場において、省スペースかつ無振動・無騒音で鋼管杭を施工できる当社の技術力が評価されたものです。本事業では2035年度の完成に向け、既存橋梁の桁下部での杭工事も予定されています。当社は、今後もさまざまな工法技術提案を進め、採用に向けて活動を進めていきます。

市場拡大を目指す海外展開では、圧入市場の継続的發展に向け、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に事業モデルの構築を目指し、具体的な活動を進めました。その他の地域においては圧入市場の創造段階から見直しを図るため、市場調査や詳細分析を行い、これに基づくビジネスモデル・工法普及のあり方等を検討し、事業拡大に向けた取り組みを進めました。

ヨーロッパ地域では、市場形成が進捗するオランダ、ドイツ、イギリスに加え、イタリアをターゲットに

工法普及活動に注力し、その結果、イタリアの専門工事会社に対する製品販売に結び付けました。同社は当社グループの開発力や工法技術提案力、ユーザーサポート体制を高く評価し、昨年のRED HILL 1967の訪問を経て圧入技術の普及可能性について確信を深め、購入を決めました。同社は6月より運用をスタートした欧州版GTOSS^{※2}の会員企業でもあり、技研グループとして今後技術支援を強化していきます。

※2 会員ユーザーに対し、製品に加えて技術サービスなどのノウハウを提供して現場の生産性向上を図る総合支援システム。

アジア地域では、アジア版GTOSSの会員企業であるシンガポールの有力ユーザーに対し、昨年8月に続き、6月に2台目のジャイロパイラーを納入しました。東京都内での現場視察等を通じて工法の優位性について理解を深め、導入が実現したものです。当社グループは同社と連携し、シンガポールを起点として、東南アジアのインフラ整備ならびに都市再開発に伴う需要の増加に対するジャイロプレス工法の市場形成を進めていきます。

市場形成の戦略を再構築中の北米地域では、まず既存市場の基盤強化と顧客ロイヤリティの向上を目的に6月より北米版GTOSSをスタートさせました。その中で会員企業である有力ユーザーに対し、鋼管矢板対応クリアパイラー「CLP200A」を納入しました。北米地域での低空頭対応機の納入は初めてです。また市場調査を行ったほか、圧入市場の創造に向けた新しい取り組みを計画しています。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は29,481百万円（前期比0.7%増）、営業利益は3,324百万円（同11.4%増）、経常利益は3,582百万円（同

17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円(同187.9%増)となりました。なお前連結会計年度においては、連結子会社との合併関係解消に伴う関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しております。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

国内では硬質地盤に対応した「フライホイール式バイロオーガ」を標準搭載した「サイレントバイラーF112」の販売が好調に進捗しました。また海外においては北米向けの製品販売等が売上高の伸長に寄与しました。一方、材料単価の高騰の影響で施工量が減少する中、粗利率の高い大型特殊機の販売が少なかったことや販管費の増加を受け、売上高は20,940百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は4,624百万円(同0.9%減)となりました。

【圧入工事事業】

工法採用が堅実に推移する中、東日本大震災復興事業の水門工事の基礎(岩手県)、高速道路の拡幅工事(愛知県)、発電所の防水壁構築(岐阜県)等において工事が順調に進捗しました。国内における開発型案件^{※3}の受注が堅調に推移した結果、圧入工事事業の売上高は8,540百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益は1,161百万円(同32.7%増)となりました。

※3 一般開放する前の当社が開発した製品・工法を使った工事案件を開発型案件と呼んでいます。

●対処すべき課題

当社グループは中期経営計画2027を策定し、基本戦略として以下の課題に取り組んでおります。

①海外市場への積極展開

世界の国々では日本と同様に気候変動に伴い激甚化する自然災害への対応、老朽化した社会インフラの再生・強化が喫緊の課題として注目されているほか、地域の発展のために、新しいインフラを必要としている国や地域があります。

これまで当社グループは独自のビジネスモデルに基づき、ビジネスの展開、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進してきました。その結果、圧入技術は世界40以上の国と地域に広がり、各地域での建設課題の解決に貢献してきました。

今後、海外市場のうち、事業拠点がある地域は機械販売を中心とした取り組みから進化させ、現地企業と築いたパートナーシップをさらに強固にするユーザー向け総合支援サービス GTOSS (GIKEN トータルサポートシステム) を導入しトータルサポートの取り組みを進め、パートナー企業とともに圧入工法普及に取り組むことで、圧入市場の拡大を加速します。その他の地域は、市場調査を進めながら、当社グループの技術が必要とされる地域を選択し、ODA 案件等に日本の質の高い技術として提案を行い、案件形成に積極的に取り組んでいきます。

②独創性・創造性に富む開発の強化

建設市場では労働人口の減少や人件費の高騰が大きな課題となっており、省人化・生産性の向上に對

応した工法・機械が強く求められています。また、地球温暖化や老朽化したインフラの再生・強化等の顕在化した社会的な建設課題に対して解決技術を提案するとともに、その他の多様な課題に対しても新しい技術を提案し続けるため、工法、機械の開発を強化しなければなりません。

当社グループではこれまで、「サイレントパイラー」の施工効率の向上を追求するため、地盤情報を推定し、圧入条件を自動的に最適化する「PPT システム」の開発により、建設現場の大幅な生産性向上に取り組んできました。

今後も、新しい建設を切り拓く「開発型企業」として、社会の変化に対応した「物」「方法」をより早く的確に、企画・開発し続けることができる体制を強化し、開発力をさらに向上させていきます。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を圧入技術、機械、技術提案に展開し、圧入工事の全自動化を実現するとともに、遠隔操作・自律施工を実現することで、国内のみならず、海外での効率的な施工や新たな技術支援を可能にし、人手不足の解消や生産性の向上・効率化といった課題に対処しながら新しい建設の構築に向けて取り組んでいきます。

また、今後強く求められてくる、循環型で持続可能な社会の実現に資するインフラの持つ機能を重視した「機能構造物」を実現し社会に貢献していく取り組みを続けます。

③国内市場の着実成長

国内でも大規模地震の多発や確実に発生する巨大地震への対応、気候変動による水害等の激甚化する

自然災害への対応は、国土強靱化を進めていく上で喫緊の課題となっています。しかしながら、市場環境は建設資材価格の高止まりや、労務費の上昇、作業員の不足といった課題を抱えております。

これまで当社グループは、地震・水害等の災害復旧や高速道路等のインフラ更新など多くの実績を積み上げてきました。今後も、発注者・設計者に対し、企画段階からデータや実績など科学的な裏付けを持った圧入技術の優位性を軸にアプローチを強化することで、このような建設課題を解決する工事案件の創出を目指します。また、完成した構造物の品質を確保することや将来の維持管理に対応するため、杭の施工を高精度に管理できる「インプラントNAVI」や構造物の健全性を可視化する「神経構造物」の提案も進めます。

さらに、顧客支援の充実やニーズに対応した工法・製品を市場に提供することで顧客の持つ課題の解決を図り、圧入業界の発展を進めていきます。

④事業を支える基盤の強化と深化

難易度の高い開発課題や工法の技術提案、経験のない未知の分野への取り組み等に果敢に挑戦する姿勢をさらに強化し、新たな経験の獲得やフィードバックの積み重ねによって、イノベーションを当社グループの企業文化として定着させ、その活性化を図ります。

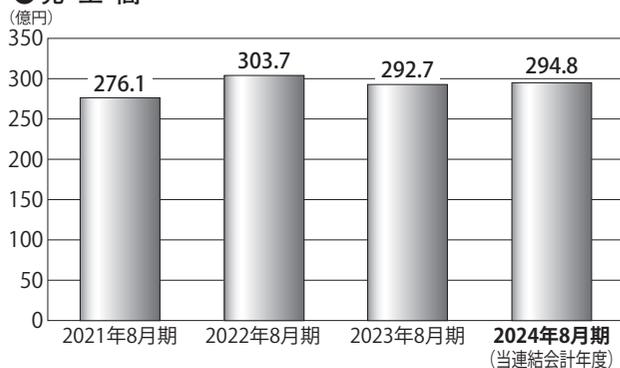
着実な利益確保に向けた企業体制へのシフトを目指し、データドリブンによる効率的かつ効果的な経営を実践するとともに、コスト削減や業務改善・拡大の活動を継続できる環境を整備します。これらの

活動を通じ、当社グループの事業が継続的に、かつ大きく成長するための、より強固で質の高い事業基盤を構築します。

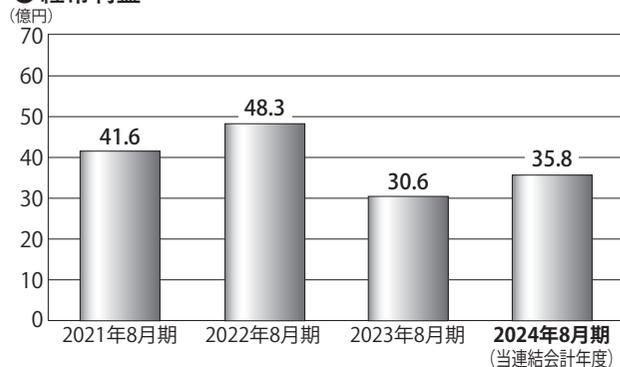
このようなイノベーションの創出、生産性向上の推進、またそれらの実現に必要な人的資本への投資は欠かせません。今後の事業展開を見据え、経営戦略と事業戦略を連動させ、社員に必要なスキルの習得、知識や経験の多様性の拡充、人材ポートフォリオの充実等の人的資本投資を推進し、事業推進の基盤を強化していきます。

業績の推移

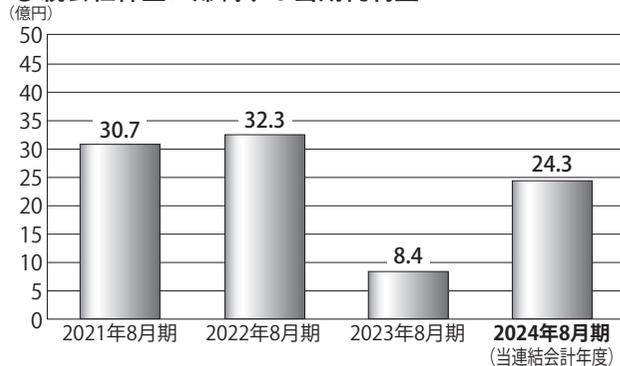
●売上高



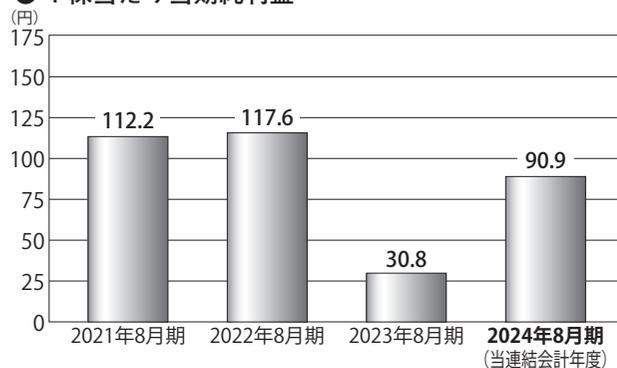
●経常利益



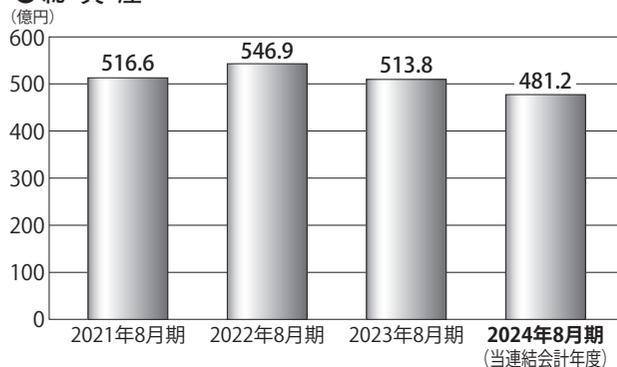
●親会社株主に帰属する当期純利益



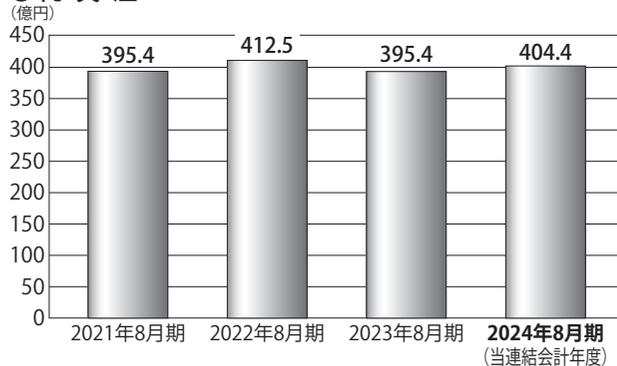
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



連結貸借対照表 (2024年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	24,271	流動負債	7,312
現金及び預金	10,180	支払手形及び買掛金	874
受取手形、売掛金 及び契約資産	3,843	短期借入金	94
電子記録債権	1,383	未払法人税等	519
製 品	4,391	契 約 負 債	3,239
仕 掛 品	1,418	賞与引当金	828
未成工事支出金	45	その他の引当金	0
原材料及び貯蔵品	2,619	そ の 他	1,756
そ の 他	393	固定負債	370
貸倒引当金	△3	長期借入金	205
		そ の 他	165
固定資産	23,858	負債合計	7,683
有形固定資産	18,463	〔純資産の部〕	
建物及び構築物	4,772	株 主 資 本	39,905
機械装置及び運搬具	2,782	資 本 金	8,958
土 地	9,730	資本剰余金	10,128
建設仮勘定	836	利益剰余金	22,602
そ の 他	341	自己株式	△1,783
無形固定資産	125	その他の包括利益累計額	541
投資その他の資産	5,270	その他の有価証券評価差額金	75
投資有価証券	1,854	為替換算調整勘定	390
繰延税金資産	2,017	退職給付に係る調整累計額	75
退職給付に係る資産	13		
そ の 他	1,929	純資産合計	40,446
貸倒引当金	△545	負債純資産合計	48,129
資産合計	48,129		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2023年9月1日至2024年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		29,481
売 上 原 価		18,613
売 上 総 利 益		10,867
販売費及び一般管理費		7,543
営 業 利 益		3,324
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	32	
スクラップ売却益	13	
不 動 産 賃 貸 料	72	
受 取 保 険 金	0	
保 険 解 約 返 戻 金	71	
業 務 受 託 料	50	
そ の 他	64	317
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
不 動 産 賃 貸 費 用	18	
為 替 差 損	13	
支 払 手 数 料	10	
業 務 受 託 費 用	9	
そ の 他	3	58
経 常 利 益		3,582
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	523	
減 損 損 失	206	
固 定 資 産 廃 棄 損	81	811
税金等調整前当期純利益		2,771
法人税、住民税及び事業税	924	
法 人 税 等 還 付 税 額	△467	
法 人 税 等 調 整 額	△123	333
当 期 純 利 益		2,437
親会社株主に帰属する当期純利益		2,437

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

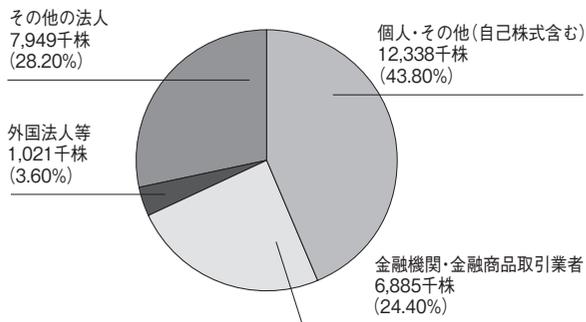
株式の状況 (2024年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		10,373名
●大株主		

株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 22.41
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,302	8.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,665	6.22
株式会社 四国銀行	1,060	3.96
株式会社 高知銀行	793	2.96
北村博美	649	2.42
北村知佐子	648	2.42
北村龍真	493	1.84
技研製作所従業員持株会	467	1.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	462	1.72

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を 1,427,022 株保有しておりますが、上表大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2024年8月31日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	508名(企業集団の従業員数 698名)

役員 (2024年8月31日現在)

代表取締役会長	森部 慎之助
代表取締役社長CEO	大平 厚
取締役専務執行役員	前田 みか
取締役専務執行役員	森野 有晴
社外取締役	岩黒 庄司
社外取締役	久松 朋水
社外取締役	岩城 孝章
常勤社外監査役	油野 昭彦
監査役	松岡 さゆり
社外監査役	浪越 一郎

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 CAMCO西本町ビル9階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
能登復興支援室	石川県金沢市広岡3丁目1番1号 金沢パークビル8階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号2階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1
シーアイテック株式会社 (非連結)	
本社	東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere, The Netherlands
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	
本社	138 Robinson Road #16-02, Oxley Tower Singapore 068906
Giken America Corporation	
本社	5850 T.G. Lee Blvd., Suite 535, Orlando, FL 32822, USA

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (https://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所